

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

第84期

自 平成19年4月1日

至 平成20年3月31日

日本無線株式会社

(E01771)

目次

頁

第84期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
監査報告書	
平成19年3月連結会計年度	
平成20年3月連結会計年度	
平成19年3月会計年度	
平成20年3月会計年度	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第84期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 諏訪 頼久
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422) 45-9774
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 荒井 学
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422) 45-9774
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 荒井 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	278,571	229,193	178,848	126,667	131,828
経常利益（百万円）	6,326	5,102	1,270	4,341	3,529
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	2,160	541	△32,097	4,338	3,376
純資産額（百万円）	66,700	67,725	37,584	42,755	43,126
総資産額（百万円）	232,235	233,878	124,127	125,698	121,502
1株当たり純資産額（円）	483.24	490.74	272.44	307.53	310.31
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	15.19	3.44	△233.04	31.47	24.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	15.16	3.43	—	—	—
自己資本比率（％）	28.7	29.0	30.3	33.7	35.2
自己資本利益率（％）	3.3	0.8	△61.0	10.8	7.9
株価収益率（倍）	32.8	114.4	—	11.6	11.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	10,164	7,779	△21,218	6,205	2,050
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△4,316	△6,652	14,713	△640	△1,161
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△10,891	△4,326	△1,060	△7,860	△417
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	20,607	17,427	9,913	7,621	7,974
従業員数（人）	8,739	8,612	3,766	3,731	3,751

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第82期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	117,282	112,575	120,144	118,765	124,063
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	509	△987	597	3,525	2,683
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	492	△1,428	△4,946	3,862	2,852
資本金 (百万円)	14,704	14,704	14,704	14,704	14,704
発行済株式総数 (株)	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690
純資産額 (百万円)	38,898	37,926	36,563	40,791	40,696
総資産額 (百万円)	116,743	117,210	116,337	117,792	113,488
1株当たり純資産額 (円)	282.08	275.09	265.24	295.95	295.30
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	3.57	△10.36	△35.88	28.02	20.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.3	32.4	31.4	34.6	35.9
自己資本利益率 (%)	1.3	△3.7	△13.3	9.4	7.0
株価収益率 (倍)	139.3	—	—	13.0	13.5
配当性向 (%)	—	—	—	17.8	24.2
従業員数 (人)	3,066	2,983	2,925	2,858	2,850

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社においてストックオプション制度を採用しているが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載していない。第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。また第82期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

当社は企業再建整備法に基づき旧日本無線株式会社の現物出資により設立された第二会社である。

旧日本無線株式会社は、大正4年匿名組合日本無線電信機製造所にはじまり、大正9年以来日本無線電信電話株式会社として順調に発展し、昭和17年日本無線株式会社と改称し、昭和24年10月1日企業再建整備計画に基づき、日本無線株式会社ほか長野日本無線株式会社（現持分法適用会社）、上田日本無線株式会社（現持分法適用会社）、諏訪日本無線株式会社の3社を設立して解散した。

当社の設立時及びその後の状況は次のとおりである。

昭和24年10月	旧日本無線株式会社の第二会社として設立（資本金82,000千円）
昭和25年1月	株式会社医理学研究所（現アロカ株式会社）を設立し、医療機器部門を移管
昭和26年12月	東京証券業協会店頭売買承認銘柄となる
昭和28年2月	東京証券取引所に株式を上場
昭和29年10月	有限会社大阪無線電業所（現JRCシステムサービス株式会社・現連結子会社）を設立
昭和30年5月	日本無線硝子株式会社（現連結子会社）を設立
昭和31年8月	武蔵野電機株式会社（現連結子会社）を設立
昭和32年11月	佐世保日本無線株式会社（現連結子会社）を設立
昭和36年7月	東京都港区虎ノ門に本社事務所を新設し、本社機構を確立
昭和36年12月	米国レイセオン社との合弁により新日本無線株式会社を新発足
昭和37年1月	横浜市港北区に横浜工場を新設
昭和37年12月	東京都品川区に大崎工場（現マリンサービス部）を新設
昭和43年8月	三鷹製作所内に特機工場を新設
昭和44年10月	三鷹製作所内に研究所を新設
昭和54年7月	大阪支社（現関西支社）ビル竣工
昭和57年5月	埼玉県上福岡市に埼玉工場を新設
昭和58年4月	ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社（現連結子会社）を設立
昭和58年5月	本社事務所を東京都港区赤坂に移転
昭和60年10月	ジェイ・アール・シー特機株式会社（現連結子会社）を設立
昭和63年11月	アロカ株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成2年4月	JRC(UK)LTD. を英国に設立
平成3年11月	新日本無線株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成6年5月	JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED（現連結子会社）を設立
平成9年10月	長野日本無線株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成11年7月	総合ビジネスサービス株式会社（現連結子会社）を設立
平成11年9月	アロカ株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年2月	長野日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年9月	アロカ株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	新日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年11月	株式会社ジェイ・アール・シーモビテックを設立
平成14年9月	新日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成14年12月	本社事務所を東京都新宿区西新宿に移転
平成15年12月	JRC(UK)LTD. の清算を結了
	株式会社ジェイ・アール・シーモビテックの全保有株式を譲渡し、関係会社より除外
平成17年12月	アロカ株式会社の保有株式を譲渡し、関係会社より除外
	新日本無線株式会社の保有株式を譲渡し、関係会社より除外

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社3社で構成され、無線通信機器の製造販売を主な内容とし、さらに装備・保守工事、研究及びその他の事業活動を展開している。また、日清紡績株式会社は、当社のその他の関係会社である。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

[無線通信機器事業]

無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等は、主に当社が製造販売している。

製造については、一部製品は関連会社長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社に委託している。

作業工程の一部については、子会社ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社、武蔵野電機株式会社及び日本無線硝子株式会社に委託している。

一部の製品については、子会社JRC DO BRASILを通じて販売している。

装備工事・保守サービスについては、その一部を子会社ジェイ・アール・シー特機株式会社、佐世保日本無線株式会社、JRCシステムサービス株式会社（旧株式会社大阪日本無線サービス社 平成20年4月1日社名変更）、株式会社ジェイアールシーテクニカ、マリンフォネット株式会社及び関連会社株式会社ジェイ・ツーが行っている。

一部の部品については、子会社JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED を通じて調達している。

機器・部品の物流管理業務の一部を子会社総合ビジネスサービス株式会社が請負っている。

無線通信機器事業における事業部門別の主要な製品は、次のとおりである。

(1) 海上機器事業

主要な製品は海事衛星通信装置、船舶通信装置、船舶用レーダ、漁労機器、電子海図情報表示装置、統合ブリッジシステム、VHF無線電話装置等である。

(2) 通信機器事業

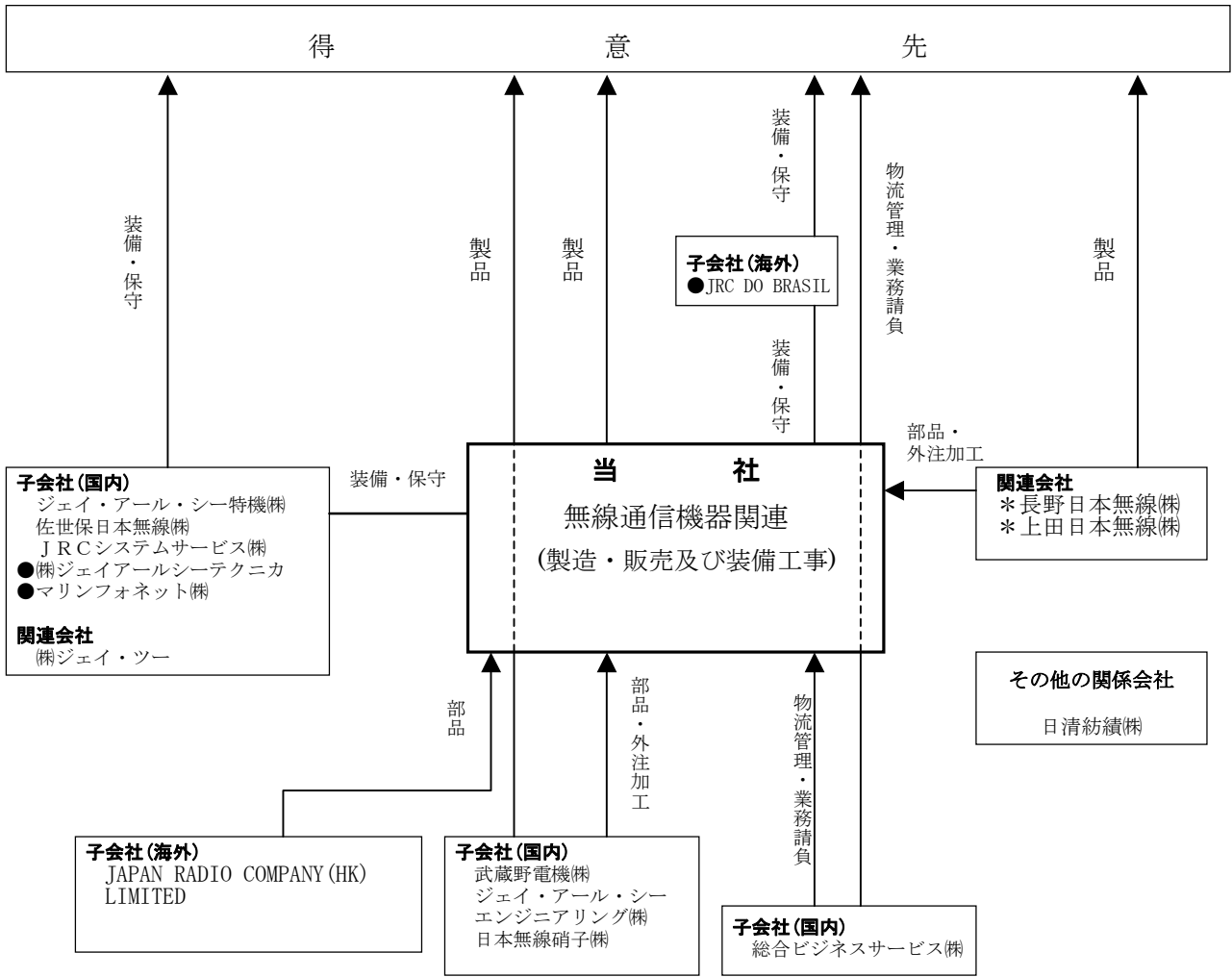
主要な製品はGPS受信機、PHS端末機器、業務用無線電話装置、加入者無線装置、送信増幅装置、移動体通信用測定器、SAWフィルタ等である。

(3) ソリューション・特機事業

主要な製品は放送システム、県・市町村防災行政システム、水・河川情報システム、航空・気象システム、道路情報システム、土砂災害予警報システム、特殊通信機等である。

なお、事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、事業部門別に区分した記載を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) ●印は非連結子会社で、持分法適用子会社である。
 *印は関連会社の内持分法適用会社である。
 関連会社のうち、長野日本無線(株)は東証2部に上場している。
 JRCシステムサービス(株)は、平成20年4月1日に(株)大阪日本無線サービス社より社名変更している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼務等	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ジェイ・アール・シー 特機㈱	神奈川県横浜市 港北区	400	艦艇等搭載電子 機器の製造販売、 装備ならびに修理	100.00	—	兼任 1 転籍 8	部品購入	なし
武蔵野電機㈱	東京都三鷹市	60	通信機器の製造	100.00	—	兼任 3 転籍 4	部品購入	建物の 一部賃貸
ジェイ・アール・シー エンジニアリング㈱	東京都三鷹市	90	コンピュータ・ ソフトウェアの 開発設計	100.00	—	兼任 4 転籍 2	部品購入	建物の 一部賃貸
日本無線硝子㈱	埼玉県 ふじみ野市	100	ガラス製品の製造 及び販売	60.00	—	兼任 2 転籍 1	部品販売	建物の 一部賃貸
総合ビジネスサービス㈱	東京都三鷹市	30	電子機器の物流 管理業務	100.00	—	兼任 2 転籍 2	物流管理 の委託	建物の 一部賃貸
佐世保日本無線㈱	長崎県佐世保市	20	艦艇搭載機器の 点検修理	65.13	—	兼任 2	部品販売	なし
㈱大阪日本無線サービス社 (注) 3	大阪府大阪市 北区	10	無線通信機器の 工事・保守	100.00	—	兼任 3 転籍 1	装備工事 の業務委 託	建物の 一部賃貸
JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED	香港、中環	千香港ドル 4,000	通信機器部品の 仕入販売	100.00	—	兼任 2	部品購入	なし
(持分法適用関連会社) 長野日本無線㈱ (注) 2	長野県長野市	3,649	通信機器の製造・ 販売	26.59 (1.60)	—	兼任 3 転籍 4	部品購入	建物の 一部賃貸
上田日本無線㈱	長野県上田市	700	通信機器ならびに 医用電子機器の 製造販売	47.09	—	兼任 3 転籍 3	部品購入	土地・ 建物の 一部賃貸
(その他の関係会社) 日清紡績㈱ (注) 2	東京都中央区	27,587	繊維製品の販売等	1.76	34.20	兼任 2	製品販売	なし

(注) 1 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

2 有価証券報告書を提出している。

3 ㈱大阪日本無線サービス社は、平成20年4月1日にJRCシステムサービス㈱へ社名変更している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度末における従業員数を事業部門別に示すと、次のとおりである。

平成20年3月31日現在

事業部門	従業員数（人）
海上機器事業	484
通信機器事業	754
ソリューション・特機事業	1,554
その他	959
合計	3,751

(注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員は含んでいない。

2 その他として記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない研究員、管理部門員、当社の一部連結子会社の従業員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,850	41.1	19.7	6,733,735

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

2 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員は含んでいない。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全日本無線労働組合協議会が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属している。

平成20年3月31日現在の上記協議会に属する当社及び連結子会社の組合員の総数は2,305名である。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半においては原油・素材価格が高値で推移し個人消費もおおむね横ばいとなったが、アジア向けを中心とした輸出の増加により企業収益の改善や設備投資が増加するとともに、雇用情勢にも着実な改善が見られ、景気の緩やかな回復基調が継続した。しかしながら年度の半ばから、米国サブプライム住宅ローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題に端を発した金融不安と米国経済の減速、原油価格のさらなる高騰や急激な円高による輸出企業の採算悪化もあって、景気の回復は足踏み状態となり、先行きには不透明感が強まっている。

このような状況の中で、当社グループは平成18年度を初年度とする中期経営3ヵ年計画（以下、中期経営計画）の中間年度として、利益体質の一層の強化を図るとともに、無線通信事業の発展の基礎固めに努め、また最終年度の目標達成への礎を築くためにも、積極的な営業活動を展開した。

この結果、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなった。

前年度において活況を呈した国内通信事業者のインフラ整備投資が一巡した影響により関連通信機器が低迷したが、海運需要の拡大を受けた新造船ブームを背景として、海上機器事業が好調に推移した。また、ソリューション・特機事業においても、地上波テレビ放送のデジタル化を背景とした放送システム等が好調であった。この結果、当連結会計年度の売上高は1,318億2千8百万円（前連結会計年度比4.1%増）となった。

利益については、上記の通信インフラ関連機器の落ち込みによる影響に加えて、今後の無線通信事業の発展に必要な基礎固めとして研究開発投資を積極的に行ったため試験研究費が増加したこと等により、営業利益が40億3千万円（前連結会計年度比6.7%減）となった。また、円高による為替差損を計上したこと等により、経常利益は35億2千9百万円（前連結会計年度比18.7%減）、当期純利益は33億7千6百万円（前連結会計年度比22.2%減）となった。

当連結会計年度における事業部門別概況は、次のとおりである。

(海上機器事業)

当社グループが長年にわたり培った技術と経験を生かし、高機能・高信頼性を実現した大型レーダ（JMA-9900シリーズ）や、自船の旋回に追従してレーダ映像がスムーズに回転する「リアルタイムヘッドアップ」表示機能を搭載した中型レーダ（JMA-5300シリーズ）を始めとする船舶用レーダが好調であった。

また、海上荷動き量の拡大に伴う旺盛な新造船需要を背景に、海上機器の総合メーカーとして製品ラインナップが充実している当社グループの強みが反映され、航海情報記録装置（VDR、S-VDR）や海事衛星通信装置（インマルサット）、電子海図情報表示装置（ECDIS）等も堅調に推移した。

この結果、売上高は336億5千1百万円（前連結会計年度比18.2%増）となった。

(通信機器事業)

PHS端末機器や二輪車用ETC車載器が堅調に推移したが、国内通信事業者向けインフラ関連通信機器が減少した。また、測定器も伸び悩んだ。

この結果、売上高は332億6千5百万円（前連結会計年度比12.3%減）となった。

(ソリューション・特機事業)

地上波テレビ放送のデジタル化を背景として放送システムが好調であった。また、台風や地震など災害時の緊急放送を行う県・市町村防災行政無線システムも、底堅い防災事業需要を背景として堅調に推移した。さらに、官庁関連向け航空・気象システムや海外向け港湾監視システム等の大型案件が出荷されたこと等により、売上高は626億5千2百万円（前連結会計年度比8.8%増）となった。

(その他)

その他の事業の売上高は22億5千9百万円（前連結会計年度比15.7%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動において20億5千万円の資金増加、投資活動で11億6千1百万円、財務活動で4億1千7百万円それぞれ減少した。これにより、前連結会計年度と比較して3億5千2百万円増加（前期は22億9千1百万円の減少）し、期末資金残高は79億7千4百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が27億8千8百万円減少したが、税金等調整前当期純利益37億6百万円、たな卸資産の減少25億7千5百万円等により、20億5千万円の資金の増加（前連結会計年度は62億5百万円の増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10億3百万円等により、11億6千1百万円の資金の減少（前連結会計年度は6億4千万円の減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払6億8千3百万円等により、4億1千7百万円の資金の減少（前連結会計年度は78億6千万円の減少）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
海上機器事業	25,010	17.2
通信機器事業	37,637	△1.3
ソリューション・特機事業	39,368	6.8
その他	31,235	△2.7
合計	133,250	3.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、事業部門間の内部振替前の数値によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
海上機器事業	57,710	83.0	29,486	443.3
通信機器事業	35,352	△9.5	4,952	72.8
ソリューション・特機事業	61,791	△0.8	22,573	△3.7
その他	2,164	△19.6	20	△82.0
合計	157,019	15.8	57,034	79.1

- (注) 1 当連結会計年度において、取引実態をより明瞭にするため受注計上時期を変更した。これにより、受注高及び受注残高がそれぞれ、海上機器事業で20,984百万円、通信機器事業で3,360百万円増加している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
海上機器事業	33,651	18.2
通信機器事業	33,265	△12.3
ソリューション・特機事業	62,652	8.8
その他	2,259	△15.7
合計	131,828	4.1

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去している。
2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
国土交通省 本省	12,675	10.0	11,703	8.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社は経営基盤の一層の強化を図り、積極的な事業展開を進めていくことが重要な課題であると認識している。このため、当社グループでは「2006年度中期経営計画」を策定し、取り組み中である。

本計画は、「日本無線の得意技術を核とした独自領域を深耕し、高付加価値で個性ある製品を育て、対象とする市場でトップを目指す」を経営ビジョンとし、「利益体質を強固なものにする」・「無線通信事業の発展の基礎を固める」をキーワードとして、基盤となる事業の安定化と今後成長させるべき事業の発展を促すことにより、経営の構造改革を意図しているものである。

その重点方針として以下を掲げている。

[重点方針]

- ① 利益体質を強固なものにする。（収益性重視の経営）
 - ・管理機能の強化
 - ・固定費のさらなる圧縮
 - ・設計の共通化による開発のスピードアップとコスト低減
 - ・製造コストの低減
- ② 無線通信事業の発展の基礎を固める
 - ・無線通信事業推進体制の再構築
 - ・無線通信分野への開発投資拡大

また事業戦略としては以下を掲げて各事業の発展を促すものである。

(1) 海上機器事業

無線通信技術を基礎にして、高度の技術を持った海上プロ市場の総合メーカートップを目指す。

- ①シェアの拡大
- ②協業の推進
- ③次世代技術の開発
- ④アフターサービスの充実

(2) 通信機器事業

ワイヤレスブロードバンド技術を軸に、インフラから端末までの無線通信機器のグローバル展開を図る。

- ①通信インフラ事業の拡大
- ②無線通信機事業の拡大
- ③ITS事業の強化発展
- ④計測器の拡販

(3) ソリューション・特機事業

- ①官公需分野の売上維持
- ②民需分野の売上拡大

平成20年度については「中期経営計画」の最終年度として、総力を結集した「事業の選択と経営資源の集中」をスピーディーに行い、経費・資材購入費等の一層の削減を図るとともに、製品の設計段階からのコストダウンにも継続して取り組み、当社グループ全体の生産効率を向上させて企業体質をさらに強化していく所存である。

事業部門別では、海上機器事業については、引き続き新造船需要が高水準を維持することが見込まれることから、海上機器の総合メーカーとして製品ラインナップが充実している当社グループの強みが生かされ、船舶通信装置や船舶用レーダ等を中心として堅調に推移するものと思われる。取り分け商船新造船市場においては、欧州・中国市場への拡販と東欧・BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）市場の開拓に努め、トップシェアの確保を目指す。通信機器事業については、国内事業の伸張を図ると同時に、海外展開を強化し、さらなる市場の開拓を推進する。ソリューション・特機事業については、公共事業費の抑制と価格競争の激化という厳しい事業環境が継続すると思われるものの、当社グループが得意とする無線通信技術を核としたソリューションビジネスを積極的に展開し、事業領域をさらに拡大する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

(1) 業績の年度末偏重に係わるもの

当社グループは官公庁・自治体等に納入する割合が比較的高いことから、売上高が年度末に偏る傾向がある。

(2) 需要動向に係わるもの

当社グループの経営成績は、主要な需要先である官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって影響を受ける可能性がある。また、当社グループは海外売上高の伸長を積極的に図っていく方針であり、世界の地理的・政治的不安定要因やBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）を中心とする新興経済諸国の成長が今後減速するリスク等、グローバルな環境変化が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性がある。

(3) 為替の変動に係わるもの

当社グループの事業には外貨建て販売が含まれており、為替変動の影響を受ける。このため、為替予約及び通貨オプション等により為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしているが、当該リスクを完全に回避できる保証は無く、収益に影響を受ける可能性がある。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性がある。

(4) 金利の変動に係わるもの

当社グループの業績及び財政状態は、今後の金利動向及び格付けの変更により調達金利が変動し、影響を受ける可能性がある。

(5) 部材入手に係わるもの

当社グループで使用する部材は経済環境の変化により入手困難になる可能性がある。例えば中国経済やデジタル家電等の特定地域・製品分野の急発展などにより、部材メーカーの供給能力、納期対応に問題が生じた場合、出荷計画に影響を及ぼし、あるいは部材価格高騰による収益性の悪化をもたらす可能性がある。

(6) 特有の法的規制等に係わるもの

当社グループは取引を行う各国において、安全保障等による輸出制限、輸出入規制、環境・リサイクル関連等、様々な法令の適用を受けている。当社グループは法令等の遵守（コンプライアンス）をポリシーとして掲げて、社内規定等で明確化を行っているが、予期しない法令の改正が行われた場合には、当社グループの活動の制限、コストの増加につながる可能性がある。

(7) 製品の品質に係わるもの

当社グループでは、製造・販売する製品について品質管理体制を整備し、設計・開発、調達及び製造の各段階において高い品質水準の確保、向上に努めている。しかしながら、予期せぬ事情により大きな品質問題が発生する可能性が皆無ではない。その場合には、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

平成20年3月31日現在における技術提携の状況は次のとおりである。

契約会社名	相手会社名	国名	契約製品	契約内容	契約期間
日本無線㈱	ウルトラ・エレクトロニクス・フライトライン・システムズ	米国	ソノブイ受信機	ノウハウ及び特許実施権の許諾	自 昭和63年12月 至 平成20年10月
	BAE システムズ・インフォメーション アンド エレクトリック システムズ インテグレーション インク.	米国	ソノブイ受信機	ノウハウの許諾	自 昭和63年7月 至 平成20年6月
	タレス	フランス	電波高度計	ノウハウの許諾	自 平成元年11月 至 平成21年10月

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、中長期的な視野に立った基礎研究から、事業活動に直結した新技術の開発まで、総合的な研究開発活動を行っており、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は84億2千9百万円である。

当連結会計年度における研究開発活動を事業部門別に示すと、次のとおりである。

(1) 海上機器事業

海上機器事業の当連結会計年度における研究開発費は12億7千5百万円である。

主な開発内容は以下のとおりである。

- ・2008年7月1日以降に装備される航海用レーダーに適用されるIMO新基準に対応した大型商船向けレーダーJMA-9100を開発した。自船の旋回に追従しレーダー映像が滑らかに回転するConstaView機能を世界で初めて実現した自社製LSIを採用し、他社との差別化を図っている。また送信機の改良により、ITU-Rで協議中の次世代スプリアス規制を先取りした低エミッション性能を実現した。
- ・2009年1月以降に装備される電子海図表示装置(ECDIS)に適用される新性能基準(IMO決議MSC.232(82))に適合したECDISを開発した。当社のECDISは、独自技術である電子海図描画コア技術の搭載により、電子海図描画性能及びレーダー映像重畳機能において他社と差別化を図っている。また、今後の船内外のブロードバンド化も視野にいたれたネットワーク機能を盛り込み、アラーム情報の共有による集中警報管理システムへの応用等、高度なシステム化への対応を可能とした。

(2) 通信機器事業

通信機器事業の当連結会計年度における研究開発費は26億1千7百万円である。

主な開発内容は以下のとおりである。

- ・22GHz帯IMT-2000エントランス回線固定局用の大容量伝送が可能なマイクロ波無線装置を開発した。本装置では、H19年5月の無線設備規則改正で使用可能になった64QAMを用いた伝送速度156Mbpsを実現し、今後見込まれる携帯電話ネットワークのIP化に対応した。また、平面アンテナを用いた小型・軽量の構造により機動的に回線の設置が可能である。本装置は、光ファイバを屋外装置に直接接続でき、マイクロ波による光ファイバ延長または中継が容易に実現できる装置である。
- ・既存のDoPa版モバイルロケータの後継機種として、NTTドコモ製FOMAユビキタスマジュールを搭載したFOMA版モバイルロケータを開発した。DoPaを利用したサービスが、今後FOMAを使用するサービスに移行すると見込まれるため、顧客側での取替え、取り扱いが容易にできるよう、本装置のユーザインターフェース、本体の寸法、オプション関係を極力DoPa版モバイルロケータと同一とした。
- ・地中に埋設されたガス管の探査を主目的とする地中探査レーダーを開発した。本装置は、地面を掘削することなく、地中に埋設されているガス管はもとより、ガス管以外の通信ケーブルや鉄筋等を探査することが可能である。本装置では、探査深度を従来機の約60cmから約1mに拡張し、3つの探査データ同時表示及び3段階の深度スケール切り替え等の機能追加により探査効率を向上した。表示操作部にタッチパネル付き半透過型液晶を採用することによって、暗所及び屋外等の直射日光下での視認性を改善した。また、収納時や現場への可搬性を向上させるために、作業性に優れた折りたたみ構造となっている。

(3) ソリューション・特機事業

ソリューション・特機事業の当連結会計年度における研究開発費は16億3千1百万円である。

主な開発内容は以下のとおりである。

- ・音声をIPに変換して伝送する装置を開発した。IP音声通話システム(NDC-1389)は、音声制御サーバと通話用音声IP化装置から構成され、IP-VPNやインターネット等を利用することによりランニングコストを抑えた安価な音声通話システムを構築することができる。ステレオ音声IP化装置(NCU-483)は、ステレオ音声をIP化する装置で、1対向で2系統の音声伝送ができる。屋外公園放送、警報放送、防災放送などのIP広域放送システムに適用する。
- ・ドップラー機能と二重偏波機能を併せ持つ新型マルチパラメータ気象レーダーを開発した。位相情報を利用し粒径分布による影響や降雨減衰の影響を受けない高精度の観測により、雨、雪、ひょう、あられの判別および雷雲の発生を予測することができる。土砂災害危険域、都市の浸水被害の効果的な予測を可能にするシステムである。

なお、事業部門別に配賦できない基礎研究等の当連結会計年度における研究開発費は29億4百万円である。主なものとしては、WiMAX通信システム試作機の開発等がある。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財政方針としている。

また、有利子負債・たな卸資産の圧縮や売上債権の早期回収、事業投資の選択等を徹底し、キャッシュ・フローの創出に努めている。さらに、株主重視の姿勢を明らかにするため株主資本利益率（ROE）を経営指標に定めており、連結ROEについては中期的な目標値を9%としている。

本文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日時点で入手可能な最新の情報に基づき、当社グループが合理的と判断した内容である。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成している。この連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを要する。当社グループの経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的な判断を下している。しかしながら、実際の結果は、これらの見積りに特有の不確実性のために、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表において採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記述しているが、次の項目については連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

① 収益の認識基準

当社グループにおける売上計上基準は、機器製品については原則として工場出荷に基づき売上計上し、工事については工事完了に基づき売上計上している。工事期間が2年以上かつ、請負金額が税法で定める額以上の長期請負工事については、工事進行基準により売上計上している。また、輸出取引においては、船積に基づき売上計上している。

② 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っている。当社については、繰延税金資産の全額に評価性引当を計上しているが、将来の安定した課税所得が見込まれる場合には、繰延税金資産の計上の可能性がある。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、「たな卸資産」や時価評価による「投資有価証券」の減少等により、前連結会計年度末比41億9千5百万円減少して1,215億2百万円となった。

当連結会計年度末の負債については、「支払手形及び買掛金」や「繰延税金負債」が減少した影響等により、前連結会計年度末比45億6千6百万円減少し、783億7千6百万円となった。

当連結会計年度末の純資産については、「その他有価証券評価差額金」が23億1千5百万円減少したものの、「利益剰余金」が前連結会計年度末比26億8千7百万円増加した影響等により3億7千万円増加し、431億2千6百万円となった。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は35.2%となり、前連結会計年度末比で1.5ポイント上昇した。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要（1）業績」を参照されたい。

(4) 経営成績に影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」を参照されたい。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「2006年度中期経営計画」（「3 対処すべき課題」を参照）に基づき、経営戦略の重点方針としている。その中で「利益体質を強固なものにする」については、管理機能の強化や固定費のさらなる圧縮、設計の共通化による開発のスピードアップとコスト低減、製造コストの低減等に努める。また、「無線通信事業の発展の基礎を固める」については、無線通信事業推進体制の再構築等を進めていく。

経営環境及び技術革新が激変する中、スピーディーな経営戦略を進めるため、中期経営計画は毎年ローリングし、常に3年先を見据えた経営目標を掲げ、経営ビジョンへの到達を目指す。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」を参照されたい。

② 資金の需要について

当連結会計年度における資本的支出は15億1千9百万円である。無線通信機器事業を中心とした設備投資により、相応の固定資産の取得が見込まれる。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、無線通信機器事業に精通し、マクロ・ミクロの両視点から当社グループの事業環境を把握しつつ現時点において入手可能な最新の情報に基づいて経営方針を立案するように努めている。しかしながら、当社グループを取り巻くビジネス環境を鑑みると、グローバルな価格競争が一層激化し、これに勝ち抜くコストの実現が喫緊の課題であると認識している。このため、当社グループ全体の生産効率向上・付加価値の増大を目指し、今後も引き続きその時点において最適と判断する経営施策を通じてトータルコストを最小化して、当社グループの収益を最大化していく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新技術の開発に対応するための設備の更新や省力化・合理化のため、全体で15億1千9百万円の設備投資を実施した。その主なものは、信頼性と整備性の向上を目的とした専用生産設備及びプレスその他の加工用金型の設備投資である。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす、重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三鷹製作所 (東京都三鷹市) (注) 2	無線通信装置生 産設備	4,586	671	368 (63,644)	1,144	6,772	2,172
本社事務所 (東京都新宿区)	その他設備	16	—	—	3	20	169
埼玉工場 (埼玉県ふじみ野市)	電子部品等生 産設備	660	405	36 (51,814)	52	1,155	99
マリンサービス部 (東京都品川区)	工事及び修理用 設備	30	0	25 (1,080)	10	66	38
関西支社 (大阪市北区)	その他設備	61	—	234 (787)	6	302	74

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ジェイ・アール・シー 特機㈱ (注) 3	本社 (横浜市港北 区)	電子機器製造・ 修理用設備	353	5	33 (131,164)	66	458	258
日本無線硝子㈱	(埼玉県 ふじみ野市)	硝子製品生産設 備	42	81	—	9	132	66

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。

2 建物の一部を貸与している。貸与先は㈱サンリツなどで年間賃貸料の総額は35百万円である。

3 土地は当社との共同所有であり、ジェイ・アール・シー特機㈱の持分は60%である。

4 現在休止中の主要な設備はない。

5 リース契約により使用する主な賃借設備は、プリント基板製造の主要設備、電子計算機及びその周辺機器等(当期リース料496百万円、リース契約残高1,106百万円)である。

6 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に各連結会社が個別に策定しているが、期末時点では設備の新設・拡充の計画を各案件ごとに決定していない。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、13億5千9百万円であり、事業部門別に示すと次のとおりである。

事業部門	平成20年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・内訳	資金調達方法
海上機器事業	64	製品試験設備等	自己資金
通信機器事業	93	製品試験設備等	自己資金
ソリューション・特機事業	282	製品試験設備等	自己資金
その他	919	研究開発設備 生産能力増強等	自己資金
合計	1,359		

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	137,976,690	137,976,690	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本剰余金 増減額 (百万円)	資本剰余金 残高 (百万円)
平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	—	137,976,690	—	14,704	—	16,504

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	43	42	305	106	1	10,418	10,915	—
所有株式数(単元)	—	28,796	1,218	52,257	16,701	1	38,424	137,397	579,690
所有株式数の割合 (%)	—	20.96	0.89	38.03	12.16	0.00	27.96	100.00	—

(注) 1 自己株式165,510株は、「個人その他」に165単元、「単元未満株式の状況」に510株が含まれている。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、165,510株である。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	46,939	34.01
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,400	5.36
株式会社みずほコーポ レート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,853	4.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,672	2.66
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,278	2.37
ゴールドマン・サック ス・インターナシヨナ ル (常任代理人 ゴー ルドマン・サックス証 券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	2,961	2.14
モルガン・スタンレ ー・アンド・カンパニ ー・インターナシヨナ ル・ピーエルシー (常任代理人 モルガ ン・スタンレー証券株 式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON, E144QA, ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	2,937	2.12
日本無線従業員持株会	東京都三鷹市下連雀5-1-1	2,489	1.80
日本無線取引先持株会	東京都三鷹市下連雀5-1-1	2,405	1.74
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,850	1.34
計	—	79,785	57.82

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 137,232,000	137,232	—
単元未満株式	普通株式 579,690	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,232	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株 (議決権14個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連 雀五丁目1番1号	165,000	—	165,000	0.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22,475	9,094,402
当期間における取得自己株式	2,641	709,841

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	165,510	—	168,151	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

3【配当政策】

利益配分については、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化等を勘案し、長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としている。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めている。

当期末の配当は、前期末と同様に5円とさせていただく。

内部留保金の使途については、今後の事業成長を中・長期的に促進するための設備投資及び研究開発投資等に有効活用するとともに、効率的な連結経営を実現するための体制整備に必要となる資金需要に備えることにより、当社グループ全体での業績向上に努めていく。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	689	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	599	516	503	413	476
最低(円)	182	348	321	280	260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	447	427	419	360	332	293
最低(円)	388	347	365	291	277	260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		竹内 伸二	昭和21年7月12日生	昭和44年7月 日清紡績株式会社入社 平成9年9月 同社紙製品事業本部 家庭紙営業部長兼洋紙営業部長 平成11年5月 当社入社 平成11年6月 当社取締役、生産部門副総括、 生産管理部長 平成12年6月 当社三鷹製作所副所長 平成13年6月 当社営業管理部長 平成14年1月 当社常務取締役 平成14年4月 当社経営企画、支社・支店担当 平成15年6月 当社代表取締役 当社経営企画、生産担当 平成16年6月 当社管理（三鷹）・生産担当 平成17年6月 当社取締役会長（現任）	平成20年 6月～ 平成21年 6月	23
代表取締役 取締役社長		諏訪 頼久	昭和22年12月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 当社海上機器事業部 技術第二部長 平成14年4月 当社海上機器事業部長 平成16年6月 当社取締役 当社海上機器・ 特機事業（技術）担当 平成17年6月 当社代表取締役 取締役社長（現任）	平成20年 6月～ 平成21年 6月	25
代表取締役 取締役 専務執行役員	経営・管理 担当	岡島 昂一	昭和18年9月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社事務部長 平成10年6月 当社企画部長、監査室長 平成11年6月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役 当社総務部長 平成14年4月 当社総務、経理担当 平成16年6月 当社管理（本社）担当 平成17年6月 当社代表取締役 常務取締役 当社管理担当 平成18年6月 当社経営・管理担当（現任） 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役 平成20年4月 当社代表取締役 取締役 専務執行役員（現任）	平成20年 6月～ 平成21年 6月	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	事業担当	内藤 幹男	昭和19年5月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年6月 当社中部支社長 平成11年4月 当社通信機器事業部 情報通信営業部長 平成12年6月 当社通信機器事業部副事業部長 平成13年5月 当社LPA事業部長、LPA営業部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年6月 当社民需事業担当 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社事業全般 平成17年6月 当社事業担当（現任） 当社海上機器事業担当 平成20年4月 当社取締役 常務執行役員（現任）	平成20年 6月～ 平成21年 6月	34
取締役 執行役員	技術担当・ 共通技術 本部長	坂本 廣徳	昭和26年1月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年9月 当社通信機器事業部 技術第七部部长兼LPA工場長 平成13年5月 当社LPA事業部副事業部長 平成14年4月 当社LPA事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社通信機器事業（技術）担当 平成17年6月 当社LPA・PHS担当 平成18年6月 技術担当（現任） 平成18年10月 共通技術本部長（現任） 平成20年4月 当社取締役 執行役員（現任）	平成20年 6月～ 平成21年 6月	33
取締役 執行役員	研究開発 本部長	正村 達郎	昭和26年4月2日生	昭和51年4月 日本電信電話公社入社 平成11年1月 同社NTT未来ねっと研究所 企画部長 平成14年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ ドコモ ワイヤレス研究所長 平成17年5月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 当社研究開発担当 平成18年4月 当社研究開発本部長・ Cプロジェクト室担当 平成19年4月 当社研究開発本部長（現任） 平成20年4月 当社取締役 執行役員（現任）	平成20年 6月～ 平成21年 6月	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	生産担当	軍司 明允	昭和22年5月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社通信機器事業部 無線ネットワークグループ長 平成14年4月 当社無線アクセスシステム ユニット長 平成17年6月 当社取締役 当社生産担当 平成18年4月 当社生産本部長、品質保証本 部・機構設計センター・生産管 理部・資材調達部担当 平成18年10月 当社生産本部長 品質保証本部担当 平成20年4月 当社取締役 執行役員（現任） 当社生産担当（現任）	平成20年 6月～ 平成21年 6月	21
取締役 執行役員	通信機器 事業本部長	立林 清彦	昭和22年9月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年10月 当社情報処理センター室長 平成14年4月 当社通信機器事業部 通信技術一部長 平成15年8月 当社PHSビジネスユニット長 平成16年6月 当社通信機器事業部長 当社PHSビジネスユニット長 平成17年6月 当社取締役 当社無線アクセス担当 平成18年4月 当社通信機器事業本部長 （現任） 平成20年4月 当社取締役 執行役員（現任）	平成20年 6月～ 平成21年 6月	12
取締役 執行役員	ソリュー ション事業 本部長	土田 隆平	昭和24年1月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社システム機器事業部 官庁営業部長 平成14年4月 当社東北支社長 平成16年6月 当社関西支社長 平成17年6月 当社取締役 当社官公需事業担当 平成18年4月 当社営業戦略本部長、ソリュー ション事業本部・海上機器事業 部・特機事業部担当 平成20年4月 当社取締役 執行役員（現任） 当社ソリューション事業本部長 （現任）	平成20年 6月～ 平成21年 6月	15
取締役 執行役員	管理本部長	荒井 学	昭和25年12月5日生	昭和56年7月 当社入社 平成14年4月 当社経営企画部長 平成16年4月 当社コーポレートセンター長 平成17年6月 当社取締役 当社戦略・企画担当 平成18年4月 当社管理本部長、コーポレー トセンター担当 平成20年4月 当社取締役 執行役員（現任） 当社管理本部長（現任）	平成20年 6月～ 平成21年 6月	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松田 昇	昭和8年12月13日生	昭和38年4月 東京地検検事 昭和58年4月 東京高検検事 昭和60年8月 同高検特別公判部長 昭和62年8月 東京地検特別捜査部長 平成元年9月 最高検検事 平成2年4月 大津地検検事正 平成3年4月 最高検検事 平成3年12月 水戸地検検事正 平成5年7月 法務省矯正局長 平成7年7月 最高検刑事部長 平成8年6月 預金保険機構理事長 平成16年6月 同機構顧問 平成16年9月 弁護士登録 平成18年6月 当社取締役（現任）	平成20年 6月～ 平成21年 6月	—
取締役		指田 禎一	昭和15年2月13日生	昭和38年4月 日清紡績株式会社入社 平成元年1月 同社人事部長兼労政部長 平成3年6月 同社能登川工場長 平成5年6月 同社人事本部副本部長 平成6年6月 同社取締役人事本部長 平成11年6月 同社常務取締役人事本部長 兼経営企画室長 平成12年6月 同社代表取締役 取締役社長 平成18年6月 同社取締役会長（現任） 平成19年6月 当社取締役（現任）	平成20年 6月～ 平成21年 6月	—
常勤監査役		竹石 英樹	昭和19年2月4日生	昭和37年4月 当社入社 平成9年6月 当社中国支店長 平成12年2月 当社九州支社長 平成13年6月 当社理事 当社関西支社長 平成14年4月 当社システム機器事業部 副事業部長 平成14年6月 当社常勤監査役（現任）	平成19年 6月～ 平成23年 6月	6
常勤監査役		中土 芳雄	昭和22年3月10日生	昭和44年5月 株式会社日本勧業銀行入行 平成7年5月 株式会社第一勧業銀行奈良支店 長 平成9年5月 第一勧業信用組合常務理事 平成14年6月 第一勧業信用組合監事 平成15年6月 当社常勤監査役（現任）	平成19年 6月～ 平成23年 6月	4
常勤監査役		野津 雄一	昭和23年4月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成18年4月 当社研究開発本部 技術戦略グループ長 平成20年5月 当社顧問 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	平成20年 6月～ 平成24年 6月	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		河田 正也	昭和27年4月20日生	昭和50年4月 日清紡績株式会社入社 平成14年1月 同社人事本部人事部長 平成15年1月 同社人事本部 人事部長兼労政部長 平成16年11月 コンティネンタル・テーバス 株式会社出向 平成18年4月 日清紡績株式会社人事本部 人事部長兼労政部長 平成18年6月 同社執行役員 人事部長 平成19年4月 同社人事本部長 兼経理本部副本部長 (現任) 平成19年6月 同社取締役執行役員 (現任) 当社監査役 (現任)	平成19年 6月～ 平成23年 6月	—
計						222

- (注) 1 松田昇及び指田禎一の両氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役である。
2 中土芳雄及び河田正也の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役である。
3 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、「会社法」第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
佐野 允夫	昭和21年7月11日生	昭和49年11月 監査法人不二会計事務所入所 昭和54年3月 公認会計士登録 昭和55年3月 税理士登録 昭和63年6月 監査法人不二会計事務所代表社員 平成19年1月 同法人退社 平成19年2月 きさらぎ監査法人設立 (現任)	—

- 4 当社は、平成20年4月1日より執行役員制度を導入した。業務執行体制は次のとおりである。

地位	氏名	担当
*取締役社長	諏訪 頼久	
*取締役 専務執行役員	岡島 昂一	経営・管理担当
取締役 常務執行役員	内藤 幹男	事業担当
取締役 執行役員	坂本 廣徳	技術担当、共通技術本部長
取締役 執行役員	正村 達郎	研究開発本部長
取締役 執行役員	軍司 明允	生産担当
取締役 執行役員	立林 清彦	通信機器事業本部長
取締役 執行役員	土田 隆平	ソリューション事業本部長
取締役 執行役員	荒井 学	管理本部長
執行役員	五島 周一	品質保証本部長
執行役員	兵頭 道明	経営企画室長
執行役員	葛西 誠司	生産本部長
執行役員	新屋 民保	海上機器事業部長
執行役員	荒 健次	営業戦略本部長
執行役員	原 泰彦	特機事業部長

*印は代表取締役

② 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めている。

③ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めている。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めている。

④ 自己株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものである。

⑤ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

⑧ 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。その概要は、会社法第423条第1項の賠償責任を第425条第1項に定める最低責任額を限度とし、これを超える部分については免責とする責任限度契約である。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限られる。

(3) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号に定める業務の適正を確保するための体制の整備、いわゆる「内部統制システムの構築に関する基本方針」について、平成20年3月28日開催の取締役会において、平成18年5月15日に決議した内容に加えて、反社会的勢力排除に向けた考え方、財務報告に係る内部統制の整備ならびに執行役員制の導入などに伴う改定を決議し、整備及び運用に努めている。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制として、取締役会規則により原則毎月1回、必要があるときは随時、取締役会を開催している。

加えて、取締役常務執行役員以上をメンバーとする常務会ならびに常勤役員による常勤役員会も定期的に開催している。これらにより取締役間の意思疎通を図ると共に相互に職務執行を監督し、法令、定款の適合性を確保する。

当社は、監査役設置会社であり、監査役は取締役会、常勤役員会、経営会議ならびに必要なに応じて業務執行部門の会議に出席し、取締役ならびに執行役員の職務執行の監査強化を図っている。

また、当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、適切に報告する体制を整備し、運用するものとする。

当社は、役員及び従業員その他当社と雇用関係にある者のコンプライアンスの推進に向けて「JRC行動規準」を制定、施行しており、その周知徹底を図るものとする。

コンプライアンスに関する推進体制として、コンプライアンス運営規則を定めるとともに、統括部署を設置している。この運営規則に基づき、コンプライアンス体制の整備、推進、維持を図るものとする。

また、従業員等が法令違反その他のコンプライアンス問題に関して直接通報する社内通報連絡窓口及び社外内部通報窓口を設置しており、適切に運用するものとする。

当社は、反社会的勢力及び団体に毅然と対応し、関係機関等と緊密な連携をとり、社会常識と正義感を持ち、常に良識ある行動に努める。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に関する情報の保存及び管理は、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき適切かつ確実に作成、保存し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理規則として「リスクマネジメントマニュアル」を制定、施行しており、その推進と運用を図るものとする。

事業活動に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合は、規則に則り「緊急時対策本部」を設置し、リスクの拡大を防止し、迅速な回復に努める。

また、コンプライアンス、環境、品質、災害、情報などの個々のリスクに関しては、その監督管理責任者を決めてリスク管理体制の強化を図るものとする。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規則に定められた経営上の重要事項について、取締役会で決定するほか、必要に応じて常務会ならびに常勤役員会において協議し決定するものとする。

業務の執行に関わる事項については、執行役員制を導入し、業務執行における意思決定の迅速化を図るとともに、事業環境の変化ならびに多様化に迅速に対応するため、業務の執行に関するテーマに応じて、取締役、監査役、執行役員その他に関係部門長も出席する経営会議を開催し協議するものとする。

業務の執行については、取締役と執行役員それぞれの業務分担を明確にし、監督、執行責任体制の明確化を図るほか、役職者の職務権限規則ならびに各業務執行部門については職務分掌規則を定め、業務組織の主要分掌事項を明確化し、業務の効率的な遂行を図るものとする。

また、業務執行の状況を把握し、その改善を図るため内部監査を実施する。

⑤ 株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社に対して業務執行状況・財務状況等について定期的に報告させるとともに、重要な意思決定及び事業活動に重大な影響を及ぼす事項に関しては適時適切に報告させる体制を整備するものとする。

当社は、必要に応じて子会社に役員を派遣する。また、関係者と協議の上、当社内部監査部門による子会社の監査を実施するものとする。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに監査役
の監査が 実効的に行われることを確保するための体制

当社は、現在監査役の職務を補助する従業員を置いていないが、必要に応じて監査役の職務補助を行うスタッフを置き、その独立性を確保するものとする。

内部監査部門は監査役と十分な連携をとり、監査業務を行うほか、総務、経理等管理部門も監査役が実効的な監査ができる協力体制を確保するものとする。

また、監査役、会計監査人ならびに内部監査部門は緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告ならびに情報交換、意見交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施するものとする。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、取締役及び従業員が監査役に報告すべき事項、時期についての仕組みを整備するものとする。

報告する事項は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項とし、内部監査部門の監査結果、内部通報制度を利用して通報された情報のうち重要な事項、コンプライアンス上の問題を含むものとする。

また、監査役は代表取締役社長との定期的な会合等により相互認識の強化を図っている。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

① 内部監査の状況

内部監査については、内部監査体制として業務部門から独立した社長直轄の組織である監査室を設け、監査室員(2名)がリスクマネジメント等の内部監査機能を担っており、資産等の健全性の監査に加えて、リスク管理、コンプライアンスの視点に立った監査を実施し、内部監査の強化に努めている。加えて、財務報告の信頼性の確保に向けた内部監査については、監査室のほか監査室の上申に基づき社長が内部監査人を任命する体制となっている。

また、品質及び環境に関する内部監査は、品質保証部が担っている。

② 監査役監査の状況

監査役監査については、(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況①に記載した監査役体制のもとで、取締役ならびに執行役員の職務執行を監査すると共に、取締役会・常勤役員会・経営会議に出席し、会社運営の健全性のチェックを行っている。

また、監査役会は、監査方針、監査計画を決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けている。

監査役は、会計監査人ならびに内部監査部門から監査計画及び監査結果の報告ならびに情報交換、意見交換を行うなど、相互の連携を保っている。

(5) 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、監査法人トーマツと監査契約を締結している。会計監査人は、監査役及び監査室とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換ならびに意見交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施している。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

会計監査業務を執行した公認会計士		当社継続監査年数
指定社員	業務執行社員 本多 潤一	5年
指定社員	業務執行社員 轟 一成	2年
会計監査業務に係る補助者の構成		公認会計士3名、会計士補等2名、その他1名

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役松田昇氏は弁護士、指田禎一氏は当社の大株主である日清紡績株式会社取締役会長、社外監査役である河田正也氏は日清紡績株式会社の取締役執行役員であるが、個人との資本関係はない。また、社外監査役である中土芳雄氏は当社の主要取引金融機関である旧第一勧業銀行出身であり、当社の株主である。

なお、上記の社外取締役及び社外監査役個人との取引関係はない。

(7) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりである。

区分	取締役		監査役		合計		摘要
	支給人員(人)	支給額(百万円)	支給人員(人)	支給額(百万円)	支給人員(人)	支給額(百万円)	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	12	202	4	58	16	260	株主総会決議(平成19年6月28日)による報酬限度額 取締役： 300百万円 監査役： 80百万円
(うち社外取締役又は社外監査役に対する報酬)	(2)	(12)	(2)	(20)	(4)	(32)	
計		202		58		260	

(8) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 3千1百万円

上記以外の業務に基づく報酬の金額 4百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		7,721		4,114	
2 受取手形及び売掛金	※3	51,107		51,633	
3 有価証券		2		3,859	
4 たな卸資産		34,539		31,956	
5 前渡金		724		788	
6 繰延税金資産		341		338	
7 その他		660		745	
8 貸倒引当金		△463		△211	
流動資産合計		94,634	75.3	93,224	76.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	25,971		26,135	
減価償却累計額		19,379	6,591	19,859	6,275
(2) 機械装置及び運搬具		10,110		9,982	
減価償却累計額		8,830	1,279	8,794	1,187
(3) 工具、器具及び備品		18,630		18,604	
減価償却累計額		17,136	1,494	17,201	1,402
(4) 土地	※1		1,936		1,936
(5) 建設仮勘定			71		1
有形固定資産合計		11,373	9.0	10,803	8.9
2 無形固定資産		856	0.7	956	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	16,722		12,904	
(2) 長期貸付金		31		24	
(3) 繰延税金資産		1,373		1,314	
(4) その他		1,183		2,599	
(5) 貸倒引当金		△476		△325	
投資その他の資産合計		18,833	15.0	16,517	13.6
固定資産合計		31,063	24.7	28,278	23.3
資産合計		125,698	100.0	121,502	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	36,721		33,929	
2 短期借入金		1,150		1,590	
3 一年内返済予定長期借入金	※1	162		2,334	
4 未払費用		2,698		2,584	
5 未払法人税等		329		325	
6 前受金		1,894		1,415	
7 預り金		719		178	
8 製品補償引当金		867		397	
9 その他	※3	4,224		4,297	
流動負債合計		48,767	38.8	47,054	38.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	19,252		16,918	
2 繰延税金負債		3,959		2,415	
3 退職給付引当金		10,480		10,951	
4 役員退職引当金		423		188	
5 その他		59		848	
固定負債合計		34,174	27.2	31,322	25.8
負債合計		82,942	66.0	78,376	64.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		14,704	11.7	14,704	12.1
2 資本剰余金		16,504	13.1	16,504	13.6
3 利益剰余金		5,348	4.2	8,036	6.6
4 自己株式		△48	△0.0	△57	△0.0
株主資本合計		36,508	29.0	39,187	32.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		5,869	4.7	3,553	2.9
2 為替換算調整勘定		9	0.0	22	0.0
評価・換算差額等合計		5,879	4.7	3,576	2.9
III 少数株主持分					
少数株主持分		367	0.3	362	0.3
純資産合計		42,755	34.0	43,126	35.5
負債純資産合計		125,698	100.0	121,502	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			126,667	100.0	131,828	100.0	
II 売上原価	※1		104,603	82.6	109,618	83.1	
売上総利益			22,063	17.4	22,210	16.9	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 貸倒引当金繰入額		86		2			
2 役員従業員給与手当		7,233		7,417			
3 退職給付引当金繰入額		589		560			
4 役員退職引当金繰入額		124		65			
5 研究開発費		3,616		4,133			
6 その他		6,094	17,744	14.0	6,001	18,179	13.8
営業利益			4,318	3.4	4,030	3.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息		33		83			
2 受取配当金		148		244			
3 持分法による投資利益		329		287			
4 外貨換算差益		173		—			
5 特許権実施許諾料		126		40			
6 その他		109	920	0.7	76	732	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		334		367			
2 たな卸資産減耗評価損		313		306			
3 固定資産除却損		68		57			
4 外貨換算差損		—		399			
5 その他		180	897	0.7	102	1,233	0.9
経常利益			4,341	3.4	3,529	2.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		1		—	
2 貸倒引当金戻入益		125		252	
3 固定資産売却益	※ 2	677		—	
4 その他		12	816	20	272
			0.6		0.2
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		2		25	
2 投資有価証券売却損		—		37	
3 製品不具合対策費用	※ 3	305		—	
4 減損損失	※ 4	94		14	
5 ゴルフ会員権評価損		—		17	
6 その他		11	414	—	95
			0.3		0.1
税金等調整前当期純利益			4,743		3,706
			3.7		2.8
法人税、住民税及び事業税		269		241	
法人税等調整額		115	384	91	333
			0.3		0.2
少数株主利益又は少数株主 損失(△)			20		△3
			0.0		△0.0
当期純利益			4,338		3,376
			3.4		2.6

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,704	17,086	330	△42	32,079
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩（注）		△582	582		—
役員賞与（注）			△26		△26
当期純利益			4,338		4,338
持分法適用会社増加に伴う増加			123		123
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△582	5,017	△5	4,429
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,704	16,504	5,348	△48	36,508

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,501	3	5,505	351	37,935
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩（注）					—
役員賞与（注）					△26
当期純利益					4,338
持分法適用会社増加に伴う増加					123
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	367	6	374	16	390
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	367	6	374	16	4,820
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,869	9	5,879	367	42,755

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び損失処理項目

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,704	16,504	5,348	△48	36,508
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△689		△689
当期純利益			3,376		3,376
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,687	△9	2,678
平成20年3月31日 残高 (百万円)	14,704	16,504	8,036	△57	39,187

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,869	9	5,879	367	42,755
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△689
当期純利益					3,376
自己株式の取得					△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,315	12	△2,302	△5	△2,307
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,315	12	△2,302	△5	370
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,553	22	3,576	362	43,126

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,743	3,706
2 減価償却費		1,666	1,833
3 減損損失		94	14
4 投資有価証券評価損		2	25
5 貸倒引当金の増・減(△)額		△105	△237
6 退職給付引当金の増・減(△)額		△1,357	△1,134
7 受取利息及び受取配当金		△181	△328
8 支払利息		334	367
9 持分法による投資利益		△329	△287
10 固定資産売却益		△677	—
11 投資有価証券売却益		△1	—
12 売上債権の増(△)・減額		501	△690
13 たな卸資産の増(△)・減額		△4,002	2,575
14 仕入債務の増・減(△)額		3,580	△2,788
15 その他		2,387	△735
小計		6,657	2,320
16 利息及び配当金の受取額		190	335
17 利息の支払額		△262	△401
18 法人税等の支払額		△379	△204
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,205	2,050
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△50	—
2 定期預金の払戻による収入		50	100
3 有形固定資産の取得による支出		△969	△1,003
4 有形固定資産の売却による収入		5	—
5 無形固定資産の売却による収入		677	—
6 投資有価証券の取得による支出		△48	△9
7 投資有価証券の売却による収入		1	136
8 その他		△305	△385
投資活動によるキャッシュ・フロー		△640	△1,161

		前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増・減 (△) 額		△120	440
2 コマーシャル・ペーパーの純増・ 減 (△) 額		△7,000	—
3 長期借入れによる収入		14,100	—
4 長期借入金の返済による支出		△6,232	△162
5 社債の償還による支出		△8,600	—
6 配当金の支払額		—	△683
7 少数株主への配当金の支払額		△2	△2
8 その他		△5	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,860	△417
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	△118
V 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額 (△)		△2,291	352
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,913	7,621
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	7,621	7,974

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ジェイ・アール・シー特機(株) 2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株) 3 武蔵野電機(株) 4 日本無線硝子(株) 5 総合ビジネスサービス(株) 6 佐世保日本無線(株) 7 (株)大阪日本無線サービス社 8 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 マリンフォネット(株)</p> <p>なお、マリンフォネット(株)はマリンテック(株)を平成18年12月1日に吸収合併している。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 マリンフォネット(株) 2 (株)ジェイアールシーテクニカ 3 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda <p>なお、持分法適用子会社3社は、重要性が増したため、当連結会計年度より新規に持分法を適用している。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線(株) 2 上田日本無線(株) <p>なお、持分法適用関連会社であったエフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー(株)は、平成18年3月31日をもって解散し、同年8月30日に清算終了している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(株)ジェイ・ツー)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいので持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ジェイ・アール・シー特機(株) 2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株) 3 武蔵野電機(株) 4 日本無線硝子(株) 5 総合ビジネスサービス(株) 6 佐世保日本無線(株) 7 (株)大阪日本無線サービス社 8 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 マリンフォネット(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 マリンフォネット(株) 2 (株)ジェイアールシーテクニカ 3 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線(株) 2 上田日本無線(株) <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(株)ジェイ・ツー)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいので持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの</p> <p> 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p> b 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> a 製品及び半製品</p> <p> 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p> b 商品</p> <p> 移動平均法に基づく原価法</p> <p> c 原材料及び貯蔵品</p> <p> 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p> d 仕掛品</p> <p> 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p> ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法</p> <p> 支出時の費用として処理</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	7～10年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの</p> <p> 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p> b 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> a 製品及び半製品</p> <p> 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p> b 商品</p> <p> 移動平均法に基づく原価法</p> <p> c 原材料及び貯蔵品</p> <p> 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p> d 仕掛品</p> <p> 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ98百万円減少している。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p> ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法</p> <p> 支出時の費用として処理</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	7～10年
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	7～10年								
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	7～10年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品補償引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上している。 (追加情報) 無償で行う補修については、支出時に費用処理を行っているが、当該費用に重要性が増したため、当期より出荷後の製品について補償案件毎に、将来発生する補修費用の見込額を引当計上することとした。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ495百万円減少している。 なお、前連結会計年度末に計上していた特定の製品に係る製品不具合対策引当金（当連結会計年度末残高372百万円）については、製品補償引当金に含めて表示している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社は15年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p> <p>④ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品補償引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社は15年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。 なお、当社は、当連結会計年度末において、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産「その他」に含めている。</p> <p>④ 役員退職引当金 国内連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>				
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>金利スワップ</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権</p> <p>借入金</p> </td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。</p>	<p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>金利スワップ</p>	<p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権</p> <p>借入金</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上していたが、平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結のときまでの要支給額を退任時に打ち切り支給することを決議している。これにより、当該定時株主総会終結時までの要支給額(224百万円)を固定負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>通貨スワップ</p> <p>金利スワップ</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>借入金</p> </td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。</p>	<p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>通貨スワップ</p> <p>金利スワップ</p>	<p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>借入金</p>
<p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>金利スワップ</p>	<p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権</p> <p>借入金</p>				
<p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>通貨スワップ</p> <p>金利スワップ</p>	<p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>借入金</p>				

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は42,387百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債「預り金」に含めて表示していた営業取引に関連する預り金(前連結会計年度末残高565百万円)を、取引実態をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より、固定負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、固定負債「その他」に含まれる当連結会計年度末残高は556百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本無線協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>みずほローン</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>STA. CLARA INTERNATIONAL</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	284百万円	土地	33百万円	合計	318百万円	一年内返済予定長期借入金	120百万円	長期借入金	648百万円	合計	768百万円	投資有価証券(株式)	1,142百万円	受取手形	234百万円	支払手形	489百万円	設備支払手形	2百万円	日本無線協力会協同組合	11百万円	みずほローン	20百万円	従業員住宅ローン	53百万円	STA. CLARA INTERNATIONAL	71百万円	計	156百万円	<p>1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,421百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>2 偶発債務 (1) 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本無線協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>みずほローン</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 手形流動化に伴う買戻し義務</p> <p style="text-align: right;">504百万円</p>	建物及び構築物	270百万円	土地	33百万円	合計	304百万円	一年内返済予定長期借入金	120百万円	長期借入金	528百万円	合計	648百万円	投資有価証券(株式)	1,421百万円	日本無線協力会協同組合	3百万円	みずほローン	39百万円	従業員住宅ローン	38百万円	計	81百万円
建物及び構築物	284百万円																																																				
土地	33百万円																																																				
合計	318百万円																																																				
一年内返済予定長期借入金	120百万円																																																				
長期借入金	648百万円																																																				
合計	768百万円																																																				
投資有価証券(株式)	1,142百万円																																																				
受取手形	234百万円																																																				
支払手形	489百万円																																																				
設備支払手形	2百万円																																																				
日本無線協力会協同組合	11百万円																																																				
みずほローン	20百万円																																																				
従業員住宅ローン	53百万円																																																				
STA. CLARA INTERNATIONAL	71百万円																																																				
計	156百万円																																																				
建物及び構築物	270百万円																																																				
土地	33百万円																																																				
合計	304百万円																																																				
一年内返済予定長期借入金	120百万円																																																				
長期借入金	528百万円																																																				
合計	648百万円																																																				
投資有価証券(株式)	1,421百万円																																																				
日本無線協力会協同組合	3百万円																																																				
みずほローン	39百万円																																																				
従業員住宅ローン	38百万円																																																				
計	81百万円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,863百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,112百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益 日清紡績株式会社(以下、日清紡)との電気二重層キャパシタ事業の共同開発契約の解消に伴い、特許以外に当社が所有する知的財産(ノウハウ等)を日清紡に譲り渡したことによるものである。</p> <p>※3 製品不具合対策費用 前連結会計年度末に引当計上を行った当社の一部製品に係る改修費用の追加発生額であり、製品不具合対策引当金繰入額298百万円を含んでいる。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都三鷹市</td> <td style="text-align: center;">特機事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業(本)部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしている。</p> <p>当社の特機事業部の資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置及び運搬具2百万円、工具、器具及び備品50百万円、ソフトウェア33百万円、その他7百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価とした。</p>	一般管理費	5,249百万円	当期製造費用	1,863百万円	合計	7,112百万円	場所	用途	種類	東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア等	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,843百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,586百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,429百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都三鷹市</td> <td style="text-align: center;">防衛事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業(本)部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしている。</p> <p>当社の特機事業部の防衛事業に係る資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、工具、器具及び備品3百万円、ソフトウェア10百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価とした。</p>	一般管理費	5,843百万円	当期製造費用	2,586百万円	合計	8,429百万円	場所	用途	種類	東京都三鷹市	防衛事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア
一般管理費	5,249百万円																								
当期製造費用	1,863百万円																								
合計	7,112百万円																								
場所	用途	種類																							
東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア等																							
一般管理費	5,843百万円																								
当期製造費用	2,586百万円																								
合計	8,429百万円																								
場所	用途	種類																							
東京都三鷹市	防衛事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	137,976	—	—	137,976
合計	137,976	—	—	137,976
自己株式				
普通株式(注)	125	17	—	143
合計	125	17	—	143

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	689	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	137,976	—	—	137,976
合計	137,976	—	—	137,976
自己株式				
普通株式（注）	143	22	—	165
合計	143	22	—	165

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	689	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	689	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,721百万円	現金及び預金勘定 4,114百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預 金 △100百万円	有価証券 3,859百万円
現金及び現金同等物の期末残高 <u>7,621百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>7,974百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	914	521	—	392	機械装置及び運搬具	1,001	653	—	348
工具、器具及び備品	1,090	486	13	590	工具、器具及び備品	1,176	643	13	520
その他	359	99	—	259	その他	227	112	—	115
合計	2,364	1,108	13	1,242	合計	2,405	1,409	13	983
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
455百万円					409百万円				
1年超					1年超				
860百万円					696百万円				
合計					合計				
1,316百万円					1,106百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
10百万円					6百万円				
③ 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
456百万円					496百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
3百万円					3百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
417百万円					451百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
26百万円					30百万円				
減損損失					減損損失				
7百万円									
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
5百万円					3百万円				
1年超					1年超				
0百万円					-1百万円				
合計					合計				
5百万円					3百万円				

(有価証券関係)

<前連結会計年度>

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	4,623	14,466	9,843
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	207	211	3
③その他	182	199	17
小計	5,013	14,877	9,864
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	69	51	△17
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2	2	—
③その他	176	173	△3
小計	248	226	△21
合計	5,261	15,104	9,842

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について4百万円減損処理を行っている。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	1	—

3 時価評価されていない主な有価証券（平成19年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
①非上場株式	334
②その他	142
合計	476

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	2	12	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	2	12	—	—

<当連結会計年度>

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	3,239	9,442	6,203
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	207	209	2
③その他	80	80	0
小計	3,527	9,733	6,205
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,425	1,214	△211
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2	2	—
③その他	101	81	△20
小計	1,529	1,297	△232
合計	5,057	11,030	5,973

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について25百万円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
136	0	37

3 時価評価されていない主な有価証券（平成20年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
①譲渡性預金	3,700
②非上場株式	334
③その他	277
合計	4,311

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	14	—	—
②その他	3,700	—	—	—
合計	3,700	14	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクのヘッジ及び当該取引に係るコストを確定する目的で為替予約取引を、外貨建金銭債権に係る為替リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、また、借入金の金利変動リスクのヘッジ目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引を実需に基づいた市場変動リスク・ヘッジ、実質的な資金調達コストの削減、資産運用利回りの向上、将来の営業取引コスト確定を目的とするものに限定し、トレーディング目的では行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替変動リスクを有している。しかしながら、これらの取引は外貨建資産が本来保有している為替変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により為替変動リスクは僅少になっている。金利スワップ取引は、金利変動リスクを有している。しかしながら、この取引は借入金が本来有している金利変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により金利変動リスクは僅少になっている。</p> <p>従って、これらのデリバティブ取引の為替変動リスク及び金利変動リスクが損益に重要な影響を与えることはないと認識している。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約相手先は、いずれも信用度の高い金融機関としているため、契約相手先の契約不履行に起因する信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引の実施及びリスク管理は、社内規定に基づき財務部門が執行し、経理部門がリスク管理にあたっている。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクのヘッジ及び当該取引に係るコストを確定する目的で為替予約取引を、外貨建金銭債権債務に係る為替リスクを軽減する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、また、借入金の金利変動リスクのヘッジ目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引を実需に基づいた市場変動リスク・ヘッジ、実質的な資金調達コストの削減、資産運用利回りの向上、将来の営業取引コスト確定を目的とするものに限定し、トレーディング目的では行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、為替変動リスクを有している。しかしながら、これらの取引は外貨建資産負債が本来保有している為替変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により為替変動リスクは僅少になっている。金利スワップ取引は、金利変動リスクを有している。しかしながら、この取引は借入金が本来有している金利変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により金利変動リスクは僅少になっている。</p> <p>従って、これらのデリバティブ取引の為替変動リスク及び金利変動リスクが損益に重要な影響を与えることはないと認識している。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約相手先は、いずれも信用度の高い金融機関としているため、契約相手先の契約不履行に起因する信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引の実施及びリスク管理は、社内規定に基づき財務部門が執行し、経理部門がリスク管理にあたっている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
該当事項なし。 なお、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。	該当事項なし。 なお、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

<前連結会計年度>

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

イ 退職給付債務	△43,604百万円
ロ 年金資産	28,871百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△14,733百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,628百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	5,297百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△3,672百万円
ト 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△10,480百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

イ 勤務費用	1,584百万円
ロ 利息費用	882百万円
ハ 期待運用収益	△1,035百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△338百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	675百万円
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	328百万円
ト 割増退職金	－百万円
チ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	2,096百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0～2.5 %
ハ 期待運用収益率	2.0～4.0 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

<当連結会計年度>

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）

イ 退職給付債務	△43,705百万円
ロ 年金資産	25,668百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△18,036百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,299百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	9,731百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△3,333百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△9,338百万円
チ 前払年金費用	1,612百万円
リ 退職給付引当金（トーチ）	△10,951百万円

（注） 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

イ 勤務費用	1,565百万円
ロ 利息費用	882百万円
ハ 期待運用収益	△1,123百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△338百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	668百万円
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	328百万円
ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	1,982百万円

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0～2.5%
ハ 期待運用収益率	2.0～4.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与社会保険料</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品補償引当金</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,024百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,682百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,543百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△115百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,427百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,373百万円</td> </tr> </table>	未払賞与	1,200百万円	未払事業税	60百万円	たな卸資産	170百万円	未実現利益	51百万円	賞与社会保険料	157百万円	製品補償引当金	353百万円	その他	31百万円	小計	2,024百万円	評価性引当額	△1,682百万円	繰延税金資産合計	341百万円	退職給付引当金	669百万円	繰越欠損金	109百万円	有形固定資産	0百万円	未実現利益	636百万円	その他	127百万円	小計	1,543百万円	評価性引当額	△115百万円	繰延税金資産合計	1,427百万円	その他有価証券評価差額金	54百万円	繰延税金負債合計	54百万円	繰延税金資産の純額	1,373百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与社会保険料</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品補償引当金</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,806百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,468百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△156百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,326百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,314百万円</td> </tr> </table>	未払賞与	1,199百万円	未払事業税	47百万円	たな卸資産	169百万円	未実現利益	47百万円	賞与社会保険料	159百万円	製品補償引当金	161百万円	その他	21百万円	小計	1,806百万円	評価性引当額	△1,468百万円	繰延税金資産合計	338百万円	退職給付引当金	645百万円	繰越欠損金	91百万円	未実現利益	636百万円	その他	109百万円	小計	1,482百万円	評価性引当額	△156百万円	繰延税金資産合計	1,326百万円	その他有価証券評価差額金	11百万円	繰延税金負債合計	11百万円	繰延税金資産の純額	1,314百万円
未払賞与	1,200百万円																																																																																		
未払事業税	60百万円																																																																																		
たな卸資産	170百万円																																																																																		
未実現利益	51百万円																																																																																		
賞与社会保険料	157百万円																																																																																		
製品補償引当金	353百万円																																																																																		
その他	31百万円																																																																																		
小計	2,024百万円																																																																																		
評価性引当額	△1,682百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	341百万円																																																																																		
退職給付引当金	669百万円																																																																																		
繰越欠損金	109百万円																																																																																		
有形固定資産	0百万円																																																																																		
未実現利益	636百万円																																																																																		
その他	127百万円																																																																																		
小計	1,543百万円																																																																																		
評価性引当額	△115百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	1,427百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	54百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	54百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,373百万円																																																																																		
未払賞与	1,199百万円																																																																																		
未払事業税	47百万円																																																																																		
たな卸資産	169百万円																																																																																		
未実現利益	47百万円																																																																																		
賞与社会保険料	159百万円																																																																																		
製品補償引当金	161百万円																																																																																		
その他	21百万円																																																																																		
小計	1,806百万円																																																																																		
評価性引当額	△1,468百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	338百万円																																																																																		
退職給付引当金	645百万円																																																																																		
繰越欠損金	91百万円																																																																																		
未実現利益	636百万円																																																																																		
その他	109百万円																																																																																		
小計	1,482百万円																																																																																		
評価性引当額	△156百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	1,326百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	11百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	11百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,314百万円																																																																																		

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
(3) 流動負債	(3) 流動負債
繰延税金負債	繰延税金負債
その他	その他
0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
0百万円	0百万円
(4) 固定負債	(4) 固定負債
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
257百万円	111百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
3,618百万円	3,183百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
5,267百万円	4,635百万円
ソフトウェア	ソフトウェア
2,630百万円	2,878百万円
投資有価証券	投資有価証券
845百万円	854百万円
たな卸資産	たな卸資産
1,232百万円	1,331百万円
有形固定資産	有形固定資産
208百万円	179百万円
その他	その他
236百万円	210百万円
小計	小計
14,296百万円	13,384百万円
評価性引当額	評価性引当額
△14,296百万円	△13,384百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
－百万円	－百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
3,959百万円	2,415百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
3,959百万円	2,415百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
3,959百万円	2,415百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.0%	1.3%
評価性引当額	評価性引当額
△28.1%	△29.1%
住民税均等割	住民税均等割
1.2%	1.6%
持分法による投資損益	持分法による投資損益
△2.8%	△3.2%
源泉所得税	源泉所得税
△2.5%	△2.3%
その他	その他
△1.4%	△2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
8.1%	9.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
前連結会計年度下期において、「半導体・マイクロ波管事業」の連結子会社であった新日本無線を含む9社及び「医用電子機器事業」の連結子会社であったアロカを含む14社が連結対象会社から外れた。そのため、全セグメントの売上高の合計額に占める「無線通信機器事業」の割合が90%を超えているため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。	当社グループは、無線通信機器の製造販売を主な事業としている。その「無線通信機器事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	7,313	9,116	5,243	7,344	29,017
II 連結売上高 (百万円)					126,667
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.8	7.2	4.1	5.8	22.9

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	10,845	8,211	5,592	8,034	32,683
II 連結売上高 (百万円)					131,828
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.2	6.2	4.3	6.1	24.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …………… 中国、韓国、台湾、シンガポール

ヨーロッパ …………… 英国、ギリシャ

北米 …………… 米国

その他の地域 …………… 中近東、中南米他

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	日清紡績株式会社	東京都中央区	27,587	繊維製品の販売等	(被所有) 24.35	2	当社製品の販売	固定資産の譲渡	677	-	-

(注) 1 固定資産売却益については、日清紡績株式会社との電気二重層キャパシタ共同開発契約解消に伴い、知的財産を譲渡したものであり、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定している。

2 取引金額には消費税等は含まれていない。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	上田日本無線株式会社	長野県上田市	700	通信機器等の製造販売	(所有) 47.09	3	部品の購入	仕入高	6,518	支払手形買掛金	1,103 1,219

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案し、一般取引条件と同様に決定している。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	307円53銭	1株当たり純資産額	310円31銭
1株当たり当期純利益金額	31円47銭	1株当たり当期純利益金額	24円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,338	3,376
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,338	3,376
普通株式の期中平均株式数 (千株)	137,841	137,819

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150	1,590	1.36	—
1年以内に返済予定の長期借入金	162	2,334	1.08	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	19,252	16,918	1.48	平成24年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債				
預り保証金	501	499	0.80	—
合計	21,066	21,341	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,430	1,200	120	168

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,397		2,241	
2 受取手形	※3	4,627		2,272	
3 売掛金	※1	45,302		47,893	
4 有価証券		2		3,700	
5 製品		4,414		4,004	
6 半製品		3,553		3,799	
7 原材料		4,408		4,533	
8 仕掛品		20,125		17,529	
9 貯蔵品		111		21	
10 前渡金	※1	834		828	
11 前払費用		23		12	
12 短期貸付金	※1	41		35	
13 未収入金	※1	328		534	
14 その他		54		95	
15 貸倒引当金		△461		△208	
流動資産合計		88,764	75.4	87,294	76.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		22,998		23,153	
減価償却累計額		17,096	5,901	17,523	5,630
(2) 構築物		1,443		1,445	
減価償却累計額		1,283	159	1,293	152
(3) 機械及び装置		9,078		8,957	
減価償却累計額		7,917	1,160	7,879	1,078
(4) 車両及び運搬具		42		42	
減価償却累計額		39	3	39	3
(5) 工具、器具及び備品		17,088		17,046	
減価償却累計額		15,747	1,341	15,783	1,262
(6) 土地			1,851		1,851
(7) 建設仮勘定			70		1
有形固定資産合計		10,488	8.9	9,978	8.8

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			789		926
(2) ソフトウェア仮勘定			16		0
(3) その他			2		2
無形固定資産合計			808	0.7	929
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			10,041		8,047
(2) 関係会社株式			7,296		5,259
(3) 出資金			1		1
(4) 関係会社出資金			8		8
(5) 長期貸付金			7		7
(6) 従業員長期貸付金			15		17
(7) 破産更生債権等			435		264
(8) 前払年金費用			—		1,612
(9) その他			401		392
(10) 貸倒引当金			△476		△325
投資その他の資産合計			17,731	15.0	15,285
固定資産合計			29,027	24.6	26,193
資産合計			117,792	100.0	113,488

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1,3	2,879		3,190	
2 買掛金	※1	32,992		30,190	
3 一年内返済予定長期借入金		—		2,210	
4 未払金		399		418	
5 未払費用		4,975		4,894	
6 未払法人税等		188		131	
7 前受金		1,886		1,396	
8 預り金		771		443	
9 設備関係支払手形		40		32	
10 製品補償引当金		867		397	
11 その他		428		564	
流動負債合計		45,430	38.6	43,870	38.7
II 固定負債					
1 長期借入金		18,600		16,390	
2 繰延税金負債		3,959		2,415	
3 退職給付引当金		8,785		9,327	
4 役員退職引当金		213		—	
5 その他		11		788	
固定負債合計		31,570	26.8	28,921	25.4
負債合計		77,000	65.4	72,791	64.1

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			14,704	12.5	14,704	13.0
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		16,504		16,504		
資本剰余金合計			16,504	14.0	16,504	14.5
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		—		2,500		
繰越利益剰余金		3,862		3,525		
利益剰余金合計			3,862	3.2	6,025	5.3
4 自己株式			△48	△0.0	△57	△0.0
株主資本合計			35,022	29.7	37,176	32.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			5,769		3,519	
評価・換算差額等合計			5,769	4.9	3,519	3.1
純資産合計			40,791	34.6	40,696	35.9
負債純資産合計			117,792	100.0	113,488	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			118,765	100.0	124,063	100.0	
II 売上原価	※1,3						
1 製品・半製品期首たな卸高		7,567		7,968			
2 当期製品製造原価		100,033		104,808			
合計		107,600		112,777			
3 他勘定振替高	※2	617		717			
4 製品・半製品期末たな卸高		7,968	99,014	83.4	7,804	104,255	84.0
売上総利益			19,751	16.6		19,807	16.0
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 荷造運搬費		248		268			
2 広告宣伝費		230		248			
3 貸倒引当金繰入額		86		0			
4 役員従業員給与手当		6,356		6,517			
5 退職給付引当金繰入額		552		524			
6 役員退職引当金繰入額		63		15			
7 福利厚生費		995		1,037			
8 旅費交通費・通信費		788		812			
9 減価償却費		232		230			
10 賃借料		888		787			
11 研究開発費		3,525		4,038			
12 雑費		2,093	16,062	13.5	1,976	16,457	13.3
営業利益			3,688	3.1		3,350	2.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		32		81			
2 受取配当金	※1	229		329			
3 外貨換算差益		173		—			
4 特許権実施許諾料		126		40			
5 その他		85	647	0.5	52	503	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		261		318			
2 社債利息		21		—			
3 たな卸資産減耗評価損		313		306			
4 固定資産除却損		67		54			
5 外貨換算差損		—		399			
6 その他		146	811	0.6	90	1,169	0.9
経常利益			3,525	3.0		2,683	2.2

		前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1			—		
2 貸倒引当金戻入益		124			252		
3 固定資産売却益	※4	677			—		
4 その他		2	805	0.6	20	272	0.2
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		2			25		
2 投資有価証券売却損		—			7		
3 製品不具合対策費用	※5	305			—		
4 減損損失	※6	94			14		
5 ゴルフ会員権評価損		—			17		
6 その他		11	414	0.3	—	65	0.1
税引前当期純利益			3,917	3.3		2,890	2.3
法人税、住民税及び事業税		54			37		
法人税等調整額		—	54	0.0	—	37	0.0
当期純利益			3,862	3.3		2,852	2.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	66,693	61.1	67,551	61.5
II 労務費		17,086	15.6	16,762	15.3
III 経費		25,408	23.3	25,518	23.2
当期製造費用		109,188	100.0	109,831	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	16,735		20,125	
計		125,924		129,957	
他勘定振替高		5,764		7,619	
期末仕掛品たな卸高		20,125		17,529	
当期製品製造原価		100,033		104,808	

摘要	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1 ※1 経費のうち主なものの内訳		
減価償却費	1,292百万円	1,442百万円
外注工事費	10,972百万円	10,687百万円
※2 他勘定振替高のうち主なものの内訳		
建設仮勘定へ	928百万円	977百万円
経費（修繕費他）へ	936百万円	1,089百万円
販売費及び一般管理費へ	3,888百万円	4,491百万円
営業外費用へ	一百万円	190百万円
特別損失へ	200百万円	一百万円
2 原価計算の方法	計算の形態 実際原価計算	計算の形態 実際原価計算
	量産品 組別総合原価計算	量産品 組別総合原価計算
	その他の製品 個別原価計算	その他の製品 個別原価計算

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		その他 有価証券 評価 差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 (注1)					
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,704	17,086	2,278	△2,860		△42	31,166	5,397	36,563
事業年度中の変動額									
資本準備金の取崩 (注2)		△582		582			-		-
利益準備金の取崩 (注2)			△2,278	2,278			-		-
当期純利益				3,862			3,862		3,862
自己株式の取得						△5	△5		△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								372	372
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	△582	△2,278	6,723		△5	3,856	372	4,228
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,704	16,504	-	3,862		△48	35,022	5,769	40,791

(注1) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13	375	2,831	△6,081	△2,860
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩(注2)				582	582
利益準備金の取崩(注2)				2,278	2,278
特別償却準備金の取崩(注2)	△13			13	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)		△375		375	-
別途積立金の取崩(注2)			△2,831	2,831	-
当期純利益				3,862	3,862
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△13	△375	△2,831	9,943	6,723
平成19年3月31日 残高 (百万円)	-	-	-	3,862	3,862

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,704	16,504	—	3,862	△48	35,022	5,769	40,791
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△689		△689		△689
当期純利益				2,852		2,852		2,852
別途積立金の積立			2,500	△2,500		—		—
自己株式の取得					△9	△9		△9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							△2,249	△2,249
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,500	△336	△9	2,154	△2,249	△95
平成20年3月31日 残高 (百万円)	14,704	16,504	2,500	3,525	△57	37,176	3,519	40,696

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="279 1288 702 1397"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="917 1288 1340 1397"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ93百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	10～50年												
機械及び装置	7～10年												
工具、器具及び備品	2～15年												
建物	10～50年												
機械及び装置	7～10年												
工具、器具及び備品	2～15年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品補償引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上している。 (追加情報) 無償で行う補修については、支出時に費用処理を行っているが、当該費用に重要性が増したため、当期より出荷後の製品について補償案件毎に、将来発生する補修費用の見込額を引当計上することとした。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ495百万円減少している。 なお、前事業年度末に計上していた特定の製品に係る製品不具合対策引当金（当事業年度末残高372百万円）については、製品補償引当金に含めて表示している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規による期末要支給額を計上している。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品補償引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。 なお、当事業年度末において、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>																		
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権及び 金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権及び 金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権及び 金銭債務	通貨スワップ	外貨建金銭債権及び 金銭債務	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務																		
通貨オプション	外貨建金銭債権																		
金利スワップ	借入金																		
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務																		
通貨オプション	外貨建金銭債権及び 金銭債務																		
通貨スワップ	外貨建金銭債権及び 金銭債務																		
金利スワップ	借入金																		

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は40,791百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動負債「預り金」に含めて表示していた営業取引に関連する預り金(前事業年度末残高565百万円)を、取引実態をより明瞭に表示するため、当事業年度より、固定負債「その他」に含めて表示している。 なお、固定負債「その他」に含まれる当事業年度末残高は556百万円である。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(役員退職引当金) 従来、役員退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上していたが、平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結のときまでの要支給額を退任時に打ち切り支給することを決議している。これにより、当該定時株主総会終結時までの要支給額(224百万円)を固定負債「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)																																						
<p>※1 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産計</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,924百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>子会社等がしている、金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本無線硝子㈱</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本無線協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">みずほローン</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">STA. CLARA INTERNATIONAL</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186百万円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> </table>	関係会社に対する資産計	519百万円	支払手形	1,482百万円	買掛金	2,924百万円	日本無線硝子㈱	29百万円	日本無線協力会協同組合	11百万円	従業員住宅ローン	53百万円	みずほローン	20百万円	STA. CLARA INTERNATIONAL	71百万円	合計	186百万円	受取手形	207百万円	支払手形	444百万円	<p>※1 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産計</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,896百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,222百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>子会社等がしている、金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本無線硝子㈱</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本無線協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">みずほローン</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 手形流動化に伴う買戻し義務</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">504百万円</p>	関係会社に対する資産計	461百万円	支払手形	1,896百万円	買掛金	3,222百万円	日本無線硝子㈱	4百万円	日本無線協力会協同組合	3百万円	従業員住宅ローン	38百万円	みずほローン	39百万円	合計	85百万円
関係会社に対する資産計	519百万円																																						
支払手形	1,482百万円																																						
買掛金	2,924百万円																																						
日本無線硝子㈱	29百万円																																						
日本無線協力会協同組合	11百万円																																						
従業員住宅ローン	53百万円																																						
みずほローン	20百万円																																						
STA. CLARA INTERNATIONAL	71百万円																																						
合計	186百万円																																						
受取手形	207百万円																																						
支払手形	444百万円																																						
関係会社に対する資産計	461百万円																																						
支払手形	1,896百万円																																						
買掛金	3,222百万円																																						
日本無線硝子㈱	4百万円																																						
日本無線協力会協同組合	3百万円																																						
従業員住宅ローン	38百万円																																						
みずほローン	39百万円																																						
合計	85百万円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	関係会社に対する事項	※1	関係会社に対する事項
	仕入高 15,806百万円		仕入高 17,244百万円
	受取配当金 97百万円		受取配当金 162百万円
※2	他勘定振替高の内訳	※2	他勘定振替高の内訳
	建設仮勘定へ 365百万円		建設仮勘定へ 375百万円
	営業外費用へ 174百万円		営業外費用へ 137百万円
	特別損失へ 105百万円		その他 204百万円
	その他 Δ 27百万円		合計 717百万円
	合計 617百万円		
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	一般管理費 5,158百万円		一般管理費 5,748百万円
	当期製造費用 1,725百万円		当期製造費用 2,472百万円
	合計 6,884百万円		合計 8,221百万円
※4	固定資産売却益	※4	_____
	日清紡績株式会社（以下、日清紡）との電気二重層キャパシタ事業の共同開発契約の解消に伴い、特許以外に当社が所有する知的財産（ノウハウ等）を日清紡に譲り渡したことによるものである。		
※5	製品不具合対策費用	※5	_____
	前事業年度末に引当計上を行った一部製品に係る改修費用の追加発生額であり、製品不具合対策引当金繰入額298百万円を含んでいる。		
※6	減損損失	※6	減損損失
	当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。		当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。
	場所	用途	種類
東京都三鷹市	特機事業用資産	機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア等	東京都三鷹市
			防衛事業用資産
			工具、器具及び備品、ソフトウェア等
	原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。特機事業部の資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、機械及び装置2百万円、工具、器具及び備品50百万円、ソフトウェア33百万円、その他7百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としている。		
	原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。特機事業部の防衛事業に係る資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、工具、器具及び備品3百万円、ソフトウェア10百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としている。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	125	17	—	143
合計	125	17	—	143

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	143	22	—	165
合計	143	22	—	165

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	824	480	—	344	機械及び装置	903	608	—	295
車両及び運搬具	29	17	—	12	車両及び運搬具	36	15	—	20
工具、器具及び備品	918	418	13	486	工具、器具及び備品	1,045	592	13	439
ソフトウェア	157	50	—	106	ソフトウェア	157	84	—	72
合計	1,929	966	13	949	合計	2,142	1,300	13	828
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
379百万円					339百万円				
1年超					1年超				
638百万円					530百万円				
合計					合計				
1,017百万円					870百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
10百万円					6百万円				
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
381百万円					409百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
3百万円					3百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
359百万円					371百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
21百万円					20百万円				
減損損失					減損損失				
7百万円									
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
4百万円					3百万円				
1年超					1年超				
—百万円					—百万円				
合計					合計				
4百万円					3百万円				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日)			当事業年度末 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,015	1,901	886	1,015	1,237	222
合計	1,015	1,901	886	1,015	1,237	222

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成19年 3月31日)	当事業年度末 (平成20年 3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">963百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,682百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,682百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,618百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,267百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,630百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">845百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,232百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">14,296百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,296百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,959百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,959百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,959百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	963百万円	たな卸資産	170百万円	賞与社会保険料	125百万円	未払事業税	45百万円	製品補償引当金	353百万円	その他	25百万円	小計	1,682百万円	評価性引当額	△1,682百万円	繰延税金資産合計	-百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	3,618百万円	繰越欠損金	5,267百万円	ソフトウェア	2,630百万円	投資有価証券	845百万円	貸倒引当金	257百万円	有形固定資産	208百万円	たな卸資産	1,232百万円	その他	236百万円	小計	14,296百万円	評価性引当額	△14,296百万円	繰延税金資産合計	-百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,959百万円	繰延税金負債合計	3,959百万円	繰延税金負債の純額	3,959百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">965百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,468百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,468百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,183百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,635百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,878百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">854百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,331百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">13,384百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,384百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,415百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,415百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,415百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	965百万円	たな卸資産	169百万円	賞与社会保険料	127百万円	未払事業税	30百万円	製品補償引当金	161百万円	その他	13百万円	小計	1,468百万円	評価性引当額	△1,468百万円	繰延税金資産合計	-百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	3,183百万円	繰越欠損金	4,635百万円	ソフトウェア	2,878百万円	投資有価証券	854百万円	貸倒引当金	111百万円	有形固定資産	179百万円	たな卸資産	1,331百万円	その他	210百万円	小計	13,384百万円	評価性引当額	△13,384百万円	繰延税金資産合計	-百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,415百万円	繰延税金負債合計	2,415百万円	繰延税金負債の純額	2,415百万円
繰延税金資産																																																																																																									
未払賞与	963百万円																																																																																																								
たな卸資産	170百万円																																																																																																								
賞与社会保険料	125百万円																																																																																																								
未払事業税	45百万円																																																																																																								
製品補償引当金	353百万円																																																																																																								
その他	25百万円																																																																																																								
小計	1,682百万円																																																																																																								
評価性引当額	△1,682百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	-百万円																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
退職給付引当金	3,618百万円																																																																																																								
繰越欠損金	5,267百万円																																																																																																								
ソフトウェア	2,630百万円																																																																																																								
投資有価証券	845百万円																																																																																																								
貸倒引当金	257百万円																																																																																																								
有形固定資産	208百万円																																																																																																								
たな卸資産	1,232百万円																																																																																																								
その他	236百万円																																																																																																								
小計	14,296百万円																																																																																																								
評価性引当額	△14,296百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	-百万円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	3,959百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	3,959百万円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	3,959百万円																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
未払賞与	965百万円																																																																																																								
たな卸資産	169百万円																																																																																																								
賞与社会保険料	127百万円																																																																																																								
未払事業税	30百万円																																																																																																								
製品補償引当金	161百万円																																																																																																								
その他	13百万円																																																																																																								
小計	1,468百万円																																																																																																								
評価性引当額	△1,468百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	-百万円																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
退職給付引当金	3,183百万円																																																																																																								
繰越欠損金	4,635百万円																																																																																																								
ソフトウェア	2,878百万円																																																																																																								
投資有価証券	854百万円																																																																																																								
貸倒引当金	111百万円																																																																																																								
有形固定資産	179百万円																																																																																																								
たな卸資産	1,331百万円																																																																																																								
その他	210百万円																																																																																																								
小計	13,384百万円																																																																																																								
評価性引当額	△13,384百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	-百万円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	2,415百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	2,415百万円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	2,415百万円																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△37.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%	評価性引当額	△37.0%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△38.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%	評価性引当額	△38.9%	住民税均等割	2.0	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%																																																																																																								
評価性引当額	△37.0%																																																																																																								
その他	△0.6%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%																																																																																																								
評価性引当額	△38.9%																																																																																																								
住民税均等割	2.0																																																																																																								
その他	0.4%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%																																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	295円95銭	1株当たり純資産額	295円30銭
1株当たり当期純利益金額	28円02銭	1株当たり当期純利益金額	20円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,862	2,852
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,862	2,852
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	137,841	137,819

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	アロカ㈱	2,000,000	2,628
		三菱電機㈱	921,875	794
		ヒロセ電機㈱	58,423	653
		㈱みずほフィナンシャルグループ	1,760	642
		川崎汽船㈱	555,212	538
		大成建設㈱	1,554,735	394
		㈱商船三井	249,709	300
		第一中央汽船㈱	214,000	152
		帝人㈱	345,000	144
		日本郵船㈱	148,875	139
		その他 (78銘柄)	2,892,630	1,318
		計	8,942,219	7,707

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ニシニッポン ファイナンス ケイマン	200	197
		商工中金利付債 第789号	9	9
		商工中金利付債 第810号	3	3
		商工中金利付債 第855号	2	2
		計	214	211

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	—	3,700
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 日興クォンツ・アクティブ・ジャパン	10,004	81
		(投資事業有限責任組合出資証券) モバイル・インターネット第一号投資 事業有限責任組合	2	47
		計	10,006	128

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,998	165	9	23,153	17,523	435	5,630
構築物	1,443	8	5	1,445	1,293	14	152
機械及び装置	9,078	161	283	8,957	7,879	223	1,078
車両及び運搬具	42	—	—	42	39	0	3
工具、器具及び備品	17,088	644	687 (3)	17,046	15,783	688	1,262
土地	1,851	—	—	1,851	—	—	1,851
建設仮勘定	70	1	70	1	—	—	1
有形固定資産計	52,573	981	1,056 (3)	52,498	42,519	1,362	9,978
無形固定資産							
ソフトウェア	1,517	458	329 (10)	1,646	720	310	926
ソフトウェア仮勘定	16	0	16	0	—	—	0
その他(施設利用権)	2	—	—	2	0	0	2
無形固定資産計	1,536	459	345 (10)	1,650	720	310	929
長期前払費用	—	1	0	0	—	—	0
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 「当期増加額」の主なものは次のとおりである。

機械及び装置	通信機器事業における製造設備	84百万円
工具、器具及び備品	通信機器事業における製造用金型	162百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	937	171	165	409	534
製品補償引当金	867	324	794	—	397
役員退職引当金(注2)	213	15	4	224	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による249百万円及び洗替えによる戻入額160百万円である。

2 役員退職引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結のときまでの要支給額を退任時に打ち切り支給することを決議したことにより、当該定時株主総会終結時までの要支給額を固定負債「その他」へ振替えたものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	11
預金	
当座預金	29
普通預金	2,200
定期預金	—
小計	2,230
合計	2,241

(ロ) 受取手形

相手先	金額 (百万円)
渦潮電機(株)	1,086
(株)ジェー・アール・シー・エス	210
佐世保重工業(株)	105
(株)大島造船所	96
(株)名村造船所	86
その他 (注)	687
合計	2,272

(注) 住友重機械マリンエンジニアリング(株) 他

受取手形の期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年4月	233
5月	219
6月	46
7月	762
8月	434
9月	364
10月以降	212
合計	2,272

(ハ) 売掛金

相手先	金額 (百万円)
国土交通省	7,401
(株)東芝モバイルコミュニケーション社	2,875
(株)ウィルコム	1,723
M/A-COM PRIVATE RADIOSYSTEMS, INK.	1,174
日本電気(株)	1,030
その他 (注)	33,688
合計	47,893

(注) 三菱重工業(株) 他

売掛金の滞留状況

区分	当期の算式(百万円)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売掛金回転率 (回)	$\frac{124,063}{(期首売掛金45,302 + 期末売掛金47,893) \div 2}$	2.7
売掛金滞留期間 (日)	$\frac{366}{売掛金回転率}$	137

(ニ) 製品

品種別	金額 (百万円)
無線通信装置	1,891
無線応用装置	593
電子応用装置	514
その他	1,004
合計	4,004

(ホ) 半製品

品種別	金額 (百万円)
無線通信装置	1,695
無線応用装置	235
電子応用装置	783
その他	1,085
合計	3,799

(へ) 原材料

区分	金額 (百万円)
素材	68
購入部品	4,464
合計	4,533

(ト) 仕掛品

品種別	金額 (百万円)
無線通信装置	9,007
無線応用装置	2,057
電子応用装置	917
その他	5,547
合計	17,529

(チ) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
日清紡績(株)	3,120
長野日本無線(株)	1,015
上田日本無線(株)	477
ジェイ・アール・シー特機(株)	400
ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)	90
その他 (注)	155
合計	5,259

(注) 武蔵野電機(株) 他

② 負債の部
 (イ) 支払手形

相手先	金額 (百万円)
上田日本無線(株)	1,097
長野日本無線(株)	793
日本無線協力会協同組合	251
太陽無線(株)	109
日本電業工作(株)	101
その他 (注)	836
合計	3,190

(注) 榑村田製作所 他

支払手形の期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年 4月	782
5月	721
6月	769
7月	916
合計	3,190

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
みずほファクター(株) (注) 1	4,254
富士通エレクトロニクス(株)	1,412
上田日本無線(株)	1,219
(株)リョーサン	918
長野日本無線(株)	818
その他 (注) 2	21,566
合計	30,190

(注) 1 みずほファクター(株)に対する買掛金残高は、当社の一部取引先が、当社への売上債権を同社に譲渡したものである。

2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)他

(ハ) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
(株)三井住友銀行	2,000
住友信託銀行(株)	2,000
その他	7,390
合計	16,390

(ニ) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	40,114
年金資産	△23,851
会計基準変更時差異の未処理額	△2,299
未認識数理計算上の差異	△9,581
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	3,333
前払年金費用	1,612
合計	9,327

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株券未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の移転手続	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
移転手続手数料	無料
新券交付手数料	250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% ただし、1単元当たりの算定金額が、2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 (円位未満の端数を生じた場合には切捨てる)
公告掲載方法	電子公告とする。電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりである。(http://www.jrc.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第83期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第84期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成19年7月25日及び
平成20年2月26日
関東財務局長に提出。
事業年度(第83期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成19年6月28日
平成19年7月25日
平成19年12月14日
平成20年2月26日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書 | | | 平成20年5月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本多 潤一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	轟 一成	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。